

令和４～９年度（仮称）土合地域交流・保健福祉センター  
機械警備業務委託仕様書

１．警備目的

（仮称）土合地域交流・保健福祉センターにおける火災・盗難・不良行為の予防と防止にあたり，施設の秩序の保持，財産の保全，保険等を図り，施設の円滑な運営に寄与することを目的とする。

２．警備対象物件

所 在 地：茨城県神栖市土合本町一丁目８７６２番１１外地内

施設名称：（仮称）土合地域交流・保健福祉センター

施設概要：ＲＣ造　２階建

延床面積２，９５１．３０㎡

３．委託業務

- （１）施設内の侵入以上の感知
- （２）火災異常感知
- （３）異常感知した際の関係機関への通報及び発注者への連絡
- （４）異常発生時に関する報告書の提出
- （５）その他必要となる業務

４．契約期間

契約締結日の翌日から令和１０年１月３１日まで

（ただし，警備期間の開始日は，令和５年２月１日とし，建設工事完了日が前後した場合は増減の対象とし，日割り計算とする。）

５．予算の減額又は削除に伴う解除等

- （１）この契約は，地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３４条の３の規定による長期継続契約であるため，本契約締結日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において，この契約に係る金額について減額又は削除があった場合，発注者は，この契約を変更又は解除することができる。
- （２）前記の場合は，この契約を変更又は解除しようとする会計年度開始日前までに，受注者に通知しなければならない。
- （３）（１）の規定により，この契約が変更又は解除された場合において，受

注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に対して損害賠償を請求することができる。この場合における賠償額は、発注者と受注者が協議して定める。

#### 6. 警備対象時間

警備対象時間は、警備開始から解除までの間とする。

#### 7. 警備装置の設置

(1) 警備機器の設置箇所は、別紙図面のとおりとする。

ただし、同等以上の警備内容が確保できるのであれば、発注者の承諾を受けて、受注者の仕様で機器の種類等を変更することができる。

(2) 警備装置及びこれに付帯する一切の設備は、受注者がこれを設置すること。

(3) 設置に伴う諸手続は受注者の負担とする。

(4) 設置費については、月額警備委託料に含むものとする。

(5) 設置作業については、関係する工程会議に出席し、他の業者と必ず協議を行い承諾を得たうえで実施すること。

#### 8. 警備体制

常時、自動警報装置を監視し、非常事態が発生した際に緊急対処ができるように備えておくこと。物件に不足の事態が発生したときは、即時、警察、消防署に急報するとともに現場に急行し被害の拡大防止に努め、万全の警備体制をとること。

#### 9. 警備状況の報告

(1) 月ごとに警備状況について報告書を提出すること。

(2) 不足の事態が発生したときは、適宜、報告書を提出すること。

(3) 上記のほか、発注者から要求があった場合は、その都度警備状況を報告すること。

#### 10. 警備機器の保守点検

受注者は、警備機器の機能について、定期的に保守点検を行い、警備機器が正常に作動するよう努めなければならない。

#### 11. 守秘義務

警備業務にあたり、知り得た発注者及び当該施設等に関する情報を第

三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除または契約期間満了後においても同様とする。

12. 現状回復

契約の解除または契約期間満了により機器等を撤去する場合は、受注者の負担により設置前に近い状態に回復すること。ただし、発注者から要請があった場合は互換性のある配線等は撤去しないものとする。

13. 損害賠償

受注者の責めに帰すべき事由により、発注者若しくは第三者に損害を与えたときは、受注者はその賠償の責任を負うものとする。

14. 委託料の支払

委託料は、警備を開始した月から発生するものとし毎月の警備終了後において請求できる。なお、毎月の支払額は、契約金額を均等割するものとする。

15. 受注者の資格

受託者は、警備業法第4条の規定に基づく認定を受けている者であること。

16. その他

本仕様書に定めのないものについては、発注者と受注者で協議したうえで決定するものとする。